

## 第2号議案

# 平成31年度事業計画及び収支予算並びに資金調達 及び設備投資の見込みについて

## I 基本方針

畜産物の卸売価格については総じて堅調さを維持しているといえる。まず牛枝肉は前年度に引続き堅調に推移しており、中でも交雑種及び乳用種の上昇が続いている。また、豚肉については昨年秋以降輸入物の影響等により下落傾向となり平成30年11月に底を打ちその後やや持ち直し春先には500円/kg前後で推移している。

他方、生産費用をみると肉用牛肥育経営にあつては、品種を問わず素牛価格の高値が続いており、とりわけ交雑種が高騰し今年1月の全国平均で去勢1頭当たり521千円となり過去最高値を記録した。今後出荷される肥育牛の生産コストの増大により収益確保が懸念されている。また、生産コストの主要な部分を占める配合飼料価格は、昨年一年間は若干の上昇傾向にはあるが比較的落ち着いた情勢にある。

一方、昨年9月に国内では26年ぶりに岐阜県内の養豚場において発生した豚コレラは今年2月に入り近隣の府県に感染が拡大し、引き続き高いレベルの警戒が求められている。加えて、中国などで続発しているアフリカ豚コレラや他の海外悪性伝染病に対して家畜防疫体制の更なる強化が求められている。

このような状況下にあつて、当協会は、農林水産省及び（独）農畜産業振興機構が実施する事業実施主体の公募に参加し、国、県及び中央団体の指導のもと、会員、関係機関及び関係団体と連携して、経営安定対策、生産性向上対策や家畜衛生対策など公益性の高い事業に取り組み、畜産経営体への諸支援に努める。

なお、当協会の運営面においては、平成28年12月開催の平成28年度第3回理事会で決定された「平成29年度からの経営5ヶ年間計画」の第3年度計画の確実な実行に努める。

## II 主要事業の推進事項

### 1 公益目的事業

畜産物の価格変動による損失を補填する事業、畜産を営む者の経営の指導、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導等を通じて畜産の振興に寄与する事業

#### (1) 畜産物の価格変動により生ずる畜産経営体の損失を補填する事業

肉用子牛生産者補給金制度及び平成30年12月に開始された肉用牛肥育経営安定交付金制度の両法律事業を適切に実施する。

## (2) 畜産経営体に対する経営及び技術の改善指導、高能力家畜、器具・器材等の導入に対して助成を行う事業

- ア 次世代に継承できる収益性の高い魅力的な畜産経営を確立するため、畜産経営体質強化推進事業を中心とした各種の経営改善指導や「にいがた畜産女子会」の活動支援を実施する。
- イ 畜産経営基盤を強化するため、「新潟県畜産振興クラスター協議会」の事務局として畜産クラスター事業等を活用した生産性向上に係る機械導入支援や肉用牛繁殖基盤強化を目的とした肉用牛経営安定対策補完事業を実施する。

## (3) 家畜防疫を徹底するための指導及び経費に対して助成を行う事業

- ア 家畜疾病の清浄化や飼養衛生管理の強化に向けた取り組みを支援するため、牛疾病検査円滑化推進対策事業及び家畜生産農場清浄化支援対策事業に関連する衛生対策事業を実施する。
- イ 新潟県内で産業動物獣医師又は新潟県畜産獣医師（県職員）として就業を希望する獣医学生に対し、修学資金を卒業まで貸与する事業を実施する。

## (4) 衛生管理基準を充足した畜産経営体を認定する事業

食の安全・安心を求める消費者ニーズに対応して、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法を取り入れた「畜産安心ブランド生産農場」の認定を推進する。

## 2 その他事業

畜産の振興を支援する事業

### (1) 県産和牛のブランド化を推進する「にいがた和牛推進協議会」事務局を運営する事業

「にいがた和牛」の流通・販売対策等を積極的に展開し、一層のブランド力強化に向けた取り組みを実施する。

### (2) 畜産物の消費拡大を図る事業

幅広い県民層を対象とした交流会の開催等、畜産物の安全性についての知識向上、畜産業に対する理解促進に努める。

### (3) 緊急事態発生時に畜産経営体、団体に助成金を交付する事業

伝染病の発生又は災害発生時に畜産経営体等に対する緊急対策を実施する。

## 平成 31 年度において強化される補助事業

### 1 強化される事業

事業区分	事業名	事業内容等
公益目的事業	獣医師養成確保 修学資金貸与事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の新潟県畜産業を支える産業動物獣医師となる人材を確保するため、本県で産業動物獣医師又は新潟県職員畜産獣医師として就業を希望する獣医学生に対し、卒業まで修学資金を貸与する。</li> <li>・国が2分の1、新潟県が2分の1を補助する。</li> <li>・新規に2名募集し、4名とする。</li> </ul>

### 2 TPP等の対応で強化された畜産経営安定対策事業

昨年12月末のTPPの発効により事業内容が格段に強化され平成31年度が実質初年度となる事業

事業区分	事業名	事業内容等																
公益目的事業	肉用子牛生産者 補給金制度 (法律事業)	<p>肉用子牛価格の販売価格が保証基準価格を下回った時に差額の9割を生産者補給金(補填金)として交付する。</p> <p><b>【強化の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保証基準価格の大幅な引き上げ (円/頭)</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>品種</th> <th>引上げ後</th> <th>引上げ前</th> <th>引上げ幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒毛和種</td> <td>531,000</td> <td>341,000</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>交雑種</td> <td>269,000</td> <td>216,000</td> <td>53,000</td> </tr> <tr> <td>乳用種</td> <td>161,000</td> <td>141,000</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	品種	引上げ後	引上げ前	引上げ幅	黒毛和種	531,000	341,000	190,000	交雑種	269,000	216,000	53,000	乳用種	161,000	141,000	20,000
	品種	引上げ後	引上げ前	引上げ幅														
黒毛和種	531,000	341,000	190,000															
交雑種	269,000	216,000	53,000															
乳用種	161,000	141,000	20,000															
	肉用牛肥育経営 安定交付金制度 (法律事業)  (肉用牛肥育経営 安定特別対策事業 を法制化した。)	<p>肉用牛の標準的販売価格(粗収益)が標準的生産費(生産コスト)を下回った時に差額の9割を交付金として交付する。</p> <p><b>【強化の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「畜産経営の安定に関する法律」に基づく。</li> <li>・肉専用種、交雑種及び乳用種のうち肉専用種の交付単価を本県独自に算定することとした。</li> </ul>																

### Ⅲ 事業体系

#### 【公益目的事業】

(単位：千円)

区分	番号	事業名	予算額
1 畜産物の 価格変動に より生ずる 畜産経営体 の損失を補 填する事業	(1)	肉用子牛生産者補給金制度	32,327
	(2)	肉用牛肥育経営安定交付金制度(法制化牛マルキン制度)	116,786
	(3)	養豚経営安定交付金制度推進業務 (法制化豚マルキン制度)	546
2 畜産経営 体に対する 経営及び技 術の改善指 導、高能力 家畜、器 具・器材等 の導入に対 して助成を 行う事業	(1)	地域畜産支援指導等体制強化事業	5,573
	(2)	肉用牛経営安定対策補完事業	11,378
	(3)	畜産経営体質強化推進事業(畜産経営診断指導)	4,267
	(4)	畜産特別資金等推進指導事業	745
	(5)	にいがた和牛の枝肉出荷成績等の収集・分析 に関する業務	155
	(6)	新潟県畜産振興クラスター協議会事務局運営	0
	(7)	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機 械導入)に係る事業推進業務	723
	(8)	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(全 国推進事業)に係る全国実態調査	320
	(9)	畜産・酪農生産力強化対策事業(家畜生産性 向上対策事業)	87
	(10)	酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 に係る事業推進業務	42
	(11)	畜産近代化リース貸付指導事業	298
	(12)	優秀畜産表彰事業	854
	(13)	畜産女性経営者育成強化事業	1,219
	(14)	にいがた畜産女子会事務局運営	170
	(15)	畜産活性化推進事業	371
3 家畜防疫 を徹底する ための指導 及び経費に 対して助成 を行う事業	(1)	養豚農場PRRS撲滅対策支援事業	5,600
	(2)	家畜生産農場清浄化支援対策事業	1,460
	(3)	家畜防疫互助基金支援事業	777
	(4)	牛疾病検査円滑化推進対策事業	3,580
	(5)	地域自衛防疫取組促進対策事業	6,810
	(6)	農場HACCP認証支援地域強化促進事業	1,400
	(7)	地域豚疾病緊急対策推進事業	5,320
	(8)	馬飼養衛生管理特別対策事業	500
	(9)	豚オーエスキー病清浄化促進互助事業	0
	(10)	自衛防疫推進支援事業	90
	(11)	獣医師養成確保修学資金貸与事業	8,990
4 衛生管理 基準を充足 した畜産経 営体を認定 する事業	(1)	畜産安心ブランド生産農場認定事業	1,000
公益目的事業計			211,388

## 【その他事業】

(単位：千円)

区 分	番号	事 業 名	予算額
1 県産和牛のブランド化を推進する「にいがた和牛推進協議会」事務局を運営する事業	(1)	にいがた和牛推進協議会事業	2,295
2 畜産物の消費拡大を図る事業	(1) (2)	畜産理解増進事業 馬事畜産振興推進事業	1,232 225
3 緊急事態発生時に畜産経営体、団体に助成金を交付する事業	(1)	畜産経営安定等緊急対策事業	2
その他事業計			3,754
合 計			215,142

## IV 個別事業

### 公益目的事業

#### 1 畜産物の価格変動により生ずる畜産経営体の損失を補填する事業

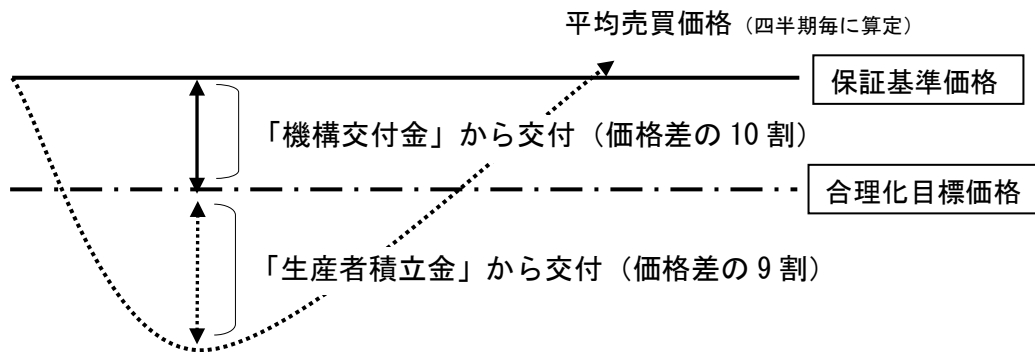
##### (1) 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛の価格が低落し保証基準価格を下回った場合に、生産者補給金交付契約を締結した生産者に対して生産者補給金を交付し、さらに合理化目標価格をも下回った場合には、生産者積立金から補給金を交付して肉用子牛生産の安定等を図る。

[補助事業 ((独) 農畜産業振興機構及び新潟県)]

- ・ 生産者補給交付金 機構全額 予算額 18,550 千円
- ・ 生産者積立金の造成 機構 1/2、新潟県 1/4、生産者 1/4 予算額 24,760 千円
- ・ 推進事務費 機構全額 予算額 13,777 千円

##### ○ 補填の仕組み



- ・ 平成 31 年度保証基準価格等 (単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格	備考
黒毛和種	531,000	421,000	平成 31 年 10 月に消費税が 10% に引き上げられた場合には、両価格とも見直しされる。
交雑種・乳	269,000	212,000	
乳用種	161,000	108,000	

- ア 業務期間 平成 27 年度から平成 31 年度 (5 年間)

- イ 加入登録見込頭数及び生産者積立金造成額 (単位：頭、円)

品種区分	登録見込頭数	造成単価	造成額	造成内訳		
				機構 (1/2)	新潟県 (1/4)	生産者 (1/4)
黒毛和種	700	1,200	840,000	420,000	210,000	210,000
交雑種・乳	2,500	2,400	6,000,000	3,000,000	1,500,000	1,500,000
乳用種	2,800	6,400	17,920,000	8,960,000	4,480,000	4,480,000
計	6,000	—	24,760,000	12,380,000	6,190,000	6,190,000

(注) 個体登録見込頭数は、平成 30 年度とほぼ同数とする。

ウ 補給金交付計画額

(単位：円)

品種区分	交付額	交付財源内訳		積算
		機構交付額	生産者積立金	
黒毛和種	0	0	0	発動なしと見込む
交雑種・乳	0	0	0	発動なしと見込む
乳用種	18,550,000	18,550,000	0	1 四半期のみ発動見込む ・ 交付単価 26,500 円 ・ 交付頭数 700 頭
計	18,550,000	18,550,000	0	

(注) 乳用種の補填単価は、保証基準価格と合理化目標価格の差の 1/2 額を見込む。

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定を図るため、肉用牛肥育経営の収益性が悪化し、月ごとに算定する標準的販売価格（粗収益）が標準的生産費（生産コスト）を下回った時にその差額の 9 割を「交付金」（補填金）として当該月に販売した肉用牛に交付する。

対象牛 1 頭当たりの交付金額の 3/4 額は（独）農畜産業振興機構からその都度交付を受け、残りの 1/4 額は当協会が管理する肉用牛経営安定基金（生産者の負担金）から交付する。

なお、肉専用種は、本県独自に交付金単価を算定することとした。

〔事業主体：（独）農畜産業振興機構

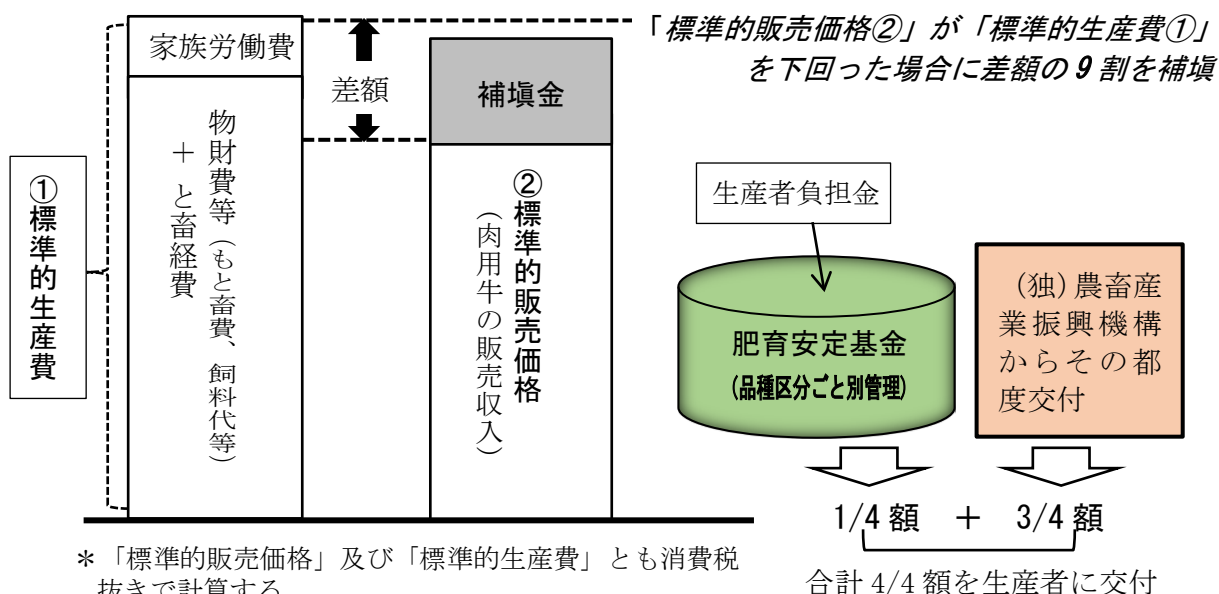
当協会は、生産者積立金管理団体、機構からの事務委託団体〕

- ・ 肥育牛経営安定基金の造成 生産者の負担金 予算額 54,880 千円
- ・ 推進事務費 全額機構委託費 予算額 6,650 千円

ア 業務期間 平成 30 年 12 月 30 日から平成 33 年度（3 年 3 か月）  
 （最初の業務期間のみ TPP 発行日から平成 30 年度末までの 3 か月間を加える。）

イ 補填率 「9 割」

○ 補填の仕組み



ウ 肉用牛負担金徴収計画 (単位：頭、円)

品種区分	徴収見込頭数	造成単価	造成額
肉専用種	1,480	6,000	8,880,000
交雑種	1,700	17,000	28,900,000
乳用種	900	19,000	17,100,000
計	4,080	—	54,880,000

エ 肉用牛の交付金交付計画額 (単位：円)

品種区分	交付額	積算
肉専用種	15,836,000	6カ月間の発動を見込む(平均単価21,400円) 補填見込頭数740頭
交雑種	49,300,000	6カ月間の発動を見込む(平均単価58,000円) 補填見込頭数850頭
乳用種	45,000,000	全期間の発動を見込む(平均単価50,000円) 補填見込頭数900頭
計	110,136,000	合計補填見込頭数2,490頭 平均補填単価44,231円

オ 交付金の財源内訳

(単位：円)

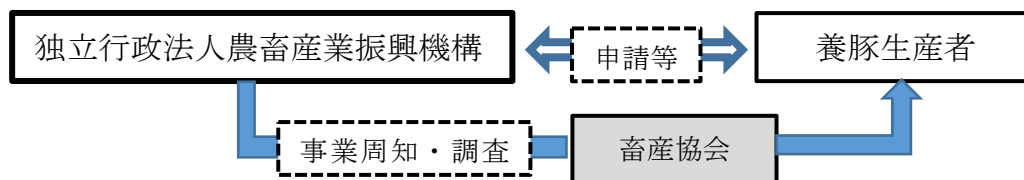
交付計画額	農畜産業振興機構交付金(3/4額)	肉用牛経営安定基金(生産者負担金・1/4額)
110,136,000	82,602,000	27,534,000

(3) 養豚経営安定交付金制度(法制化豚マルキン制度) 推進業務

(独)農畜産業振興機構の委託を受けて、県内の養豚生産者が当該交付金制度の円滑な事務処理を行うために必要な支援を実施する。

[入札 委託事業 ((独)農畜産業振興機構) 予算額546千円]

○交付金交付業務は、養豚生産者が直接機構に手続きする。





## 2 畜産経営体に対する経営及び技術の改善指導、高能力家畜、器具・器材等の導入に対して助成を行う事業

### (1) 地域畜産支援指導等体制強化事業

当協会が実施する畜産経営の支援体制の強化を図る事業、地域畜産の活性化・安全かつ安定的な食の提供に資するための事業等を円滑かつ的確に実施する。

〔補助事業 (地方競馬全国協会) 予算額 5,573 千円〕

### (2) 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用子牛生産者が計画的に高能力の繁殖雌牛の増頭等を図るよう奨励金を交付して支援する。また、佐渡島内における子牛取引の活性化を図るため、高千家畜市場に出荷する島内の肉用子牛生産者と子牛を購入する島外の肉用牛生産者に対して、奨励金を交付する。

〔公募 補助事業 ((独) 農畜産業振興機構) 予算額 11,378 千円〕

### (3) 畜産経営体質強化推進事業 (畜産経営診断指導)

次世代に継承できる収益性の高い魅力的な畜産経営を確立することを目的として、主に就農して間もない後継者を指導対象に総合的又はワンポイント的な経営指導を実施し、担い手の早期育成を図る。

また、全畜産経営体の発展に資するため、経営セミナーを開催するほか、畜産関係情報を収集・整理し、インターネットや会報誌を活用して有用な情報を提供する。

〔委託事業 (新潟県) 予算額 4,267 千円〕

総合指導	ワンポイント指導	指導対象経営体
18 戸	8 戸	酪農経営、肉用牛 (黒毛和種) 飼養経営、養豚経営

### (4) 畜産特別資金等推進指導事業

畜産特別資金融資経営体の経営改善を促進し、早期に経営再建を図るため、経営改善指導及び融資機関が借入者に対して行う日常指導への助言を行い、経営合理化に努める。さらに、経営改善を図る上で有用な情報を掲載している(公社)中央畜産会発行の経営情報誌を畜産特別資金融資経営体等に定期的に提供する。

〔補助事業 ((独) 農畜産業振興機構) 予算額 745 千円〕

個別改善指導実施戸数

(単位: 戸)

区 分	酪農経営	肉用牛経営	養豚経営	合計
畜産特別資金融資経営体数	1	—	3	4
経営改善指導実施経営体数	—	—	2	2

**(5) にいがた和牛の枝肉出荷成績等の収集・分析に関する業務**

「にいがた和牛」の品質情報の収集・分析により「にいがた和牛」の品質向上に役立てることを目的に実施する。

〔委託事業 (新潟県) 予算額 155 千円〕

**(6) 新潟県畜産振興クラスター協議会事務局運営**

平成 27 年 2 月に設立された「新潟県畜産振興クラスター協議会」の事務局として、機械導入事業の事務手続きを円滑かつ的確に実施する。

〔独自事業 予算額 0 千円〕

**(7) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入）に係る事業推進業務**

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、県内の畜産クラスター協議会の事業参加要望書、事業参加申請書及び実績報告書等の取りまとめ業務などに係る事業推進を実施する。

〔委託事業 ((公社) 中央畜産会) 予算額 723 千円〕

**(8) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（全国推進事業）に係る全国実態調査**

全国で畜産クラスターに係る取組を推進するために実施される先進的な経営体等を対象とした経営調査に協力し取りまとめを実施する。

〔委託事業 ((公社) 中央畜産会) 予算額 320 千円〕

**(9) 畜産・酪農生産力強化対策事業（家畜生産性向上対策事業）**

酪農及び肉用牛経営において遺伝的能力を最大限に発揮させるため、生産性に係るデータ収集・分析と技術指導を実施する。

〔委託事業 ((公社) 中央畜産会) 予算額 87 千円〕

**(10) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る事業推進業務**

酪農経営体の労働省力化を図るため、全国事業推進会議への参加、県内の関係機関、団体等への事業普及推進指導を実施する。

〔委託事業 ((公社) 中央畜産会) 予算額 42 千円〕

**(11) 畜産近代化リース貸付指導事業**

畜産施設・機械を（公財）畜産近代化リース協会から借り受けている畜産経営体の物件を対象として、生産性の向上を図ることを目的にリース物件の適切な管理について指導を実施する。加えて、畜産農家が出席・参加する催物等へ出向き、リース機械施設の利用拡大に向けた事業推進を図る。

〔委託事業 ((公財) 畜産近代化リース協会) 予算額 298 千円〕

**(12) 優秀畜産表彰事業**

優れた経営実績をあげている畜産経営体等を表彰するとともに、その技術や経営手法を広く県内に普及する。

〔補助事業 (地方競馬全国協会) 予算額 854 千円〕

**(13) 畜産女性経営者育成強化事業**

畜産経営の新たな担い手となる畜産女性を対象にした経営者育成研修会等を開催し、経営者能力の向上や経営者間の連携強化を図る。

〔補助事業 (全国競馬・畜産振興会) 予算額 1,219 千円〕

**(14) にいがた畜産女子会事務局運営**

平成 29 年 9 月に設立された「にいがた畜産女子会」の事務局として、女子会活動の支援を行う。

〔独自事業 予算額 170 千円〕

**(15) 畜産活性化推進事業**

新潟県及び畜産関係団体等が主催する研修会、研究会等に参加し、畜産新技術や経営管理技術の高度化に関する情報を収集し、ホームページからの情報発信や会報「にいがた畜産協会たより」の発行を通して、当協会の活動状況や畜産経営体及び消費者に有用な情報を提供する。

また、畜産共進会、共励会等の後援を行い、優秀家畜出品者に対する褒賞を通して畜産業の活性化を推進する。

〔独自事業 予算額 371 千円〕

**3 家畜防疫を徹底するための指導及び経費に対して助成を行う事業**

**(1) 養豚農場 PRRS 撲滅対策支援事業**

養豚農場で被害が多い PRRS (豚繁殖・呼吸障害症候群) の県内全域での撲滅を図るため国内初となるワクチンを用いた方法を確立する。

〔補助事業 (新潟県) 予算額 5,600 千円〕

**(2) 家畜生産農場清浄化支援対策事業**

地域で課題となっている慢性疾病の清浄化に向け、関係者一体となった取組を推進するため、農場カルテや地域カルテの作成等を支援する。また、併せて牛ウイルス性下痢・粘膜病 (BVD-MD) の持続感染 (PI) 牛の自主淘汰を支援する。

〔公募 補助事業 (農林水産省) 予算額 1,460 千円〕

**(3) 家畜防疫互助基金支援事業**

口蹄疫、豚コレラ等の悪性伝染病が万一発生した場合、飼養する牛及び豚を殺処分した農場の経営再開を支援するため、生産者が基金を造成して互助補償を行う制度の適正な推進を担う。

〔補助事業 (独) 農畜産業振興機構 予算額 777 千円〕

**(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業**

牛海綿状脳症(BSE)の清浄国として認定されたが、引き続き国内の監視を継続する必要があるため、BSE対策特別措置法に基づき義務付けられた96か月齢以上の死亡牛の全頭と歩行異常等の臨床症状を示した死亡牛についての検査と適正処理に要する経費に対して補助を行う。

〔公募 補助事業 (農林水産省) 予算額 3,580 千円〕

**(5) 地域自衛防疫取組促進対策事業**

家畜伝染病の早期撲滅、まん延防止を目的として、畜産農家の初動防疫活動体制の整備推進を行うために、生産者段階での防疫演習を開催するとともに、牛白血病の感染拡大を防止するためにモデル農場を設置して衛生管理対策の評価、検証を行う。また、被害の大きい牛マイコプラズマ性乳房炎についても対策を支援する。

〔委託事業 (家畜衛生対策推進協議会) 予算額 6,810 千円〕

**(6) 農場 HACCP 認証支援地域強化促進事業**

農場 HACCP 認証を普及することを目的として、地域の中核となる農場を育成するため、農場 HACCP 構築に向けた支援を行う。

〔委託事業 (公社) 中央畜産会 予算額 1,400 千円〕

**(7) 地域豚疾病緊急対策推進事業**

養豚農場で被害が多いPRRS(豚繁殖・呼吸障害症候群)の県内全域での撲滅を図るため国内初となるワクチンを用いた方法を確立する養豚農場 PRRS 事業とタイアップし、管理獣医師による農場衛生巡回指導及びモニタリング検査・清浄性検査を支援する。

〔委託事業 (公社) 中央畜産会 予算額 5,320 千円〕

**(8) 馬飼養衛生管理特別対策事業**

多様な飼養目的、飼養形態下にある競走馬以外の馬の防疫を効果的に推進するため、馬飼養実態調査を実施し、併せて馬飼養衛生管理技術地方講習会等を開催する。

〔委託事業 (公社) 中央畜産会 予算額 500 千円〕

### (9) 豚オーエスキー病清浄化促進互助事業

本病発生時に、迅速、的確なまん延の防止を行うため、飼養豚のとう汰及び畜舎消毒措置等の実施に伴う損失を補填する目的で造成された互助基金の運用管理を行う。

#### 【参考】基金の管理状況

名 称	金 額
豚オーエスキー病清浄化促進互助基金	31,460,856 円

○ 平成 31 年 3 月末見込額

### (10) 自衛防疫推進支援事業

家畜飼養者等に対して、自衛防疫思想の普及、啓発を図るための研修会の開催等、自衛防疫推進のための取り組みを支援する。

〔独自事業 予算額 90 千円〕

### (11) 獣医師養成確保修学資金貸与事業

新潟県内で産業動物獣医師又は新潟県畜産獣医師として就業を希望する獣医学生 4 名に対し、修学資金を卒業まで貸与する。

〔公募事業 (農林水産省 1/2 と新潟県 1/2) 予算額 8,640 千円〕

・推進事務費 全額 農林水産省 予算額 350 千円

## 4 衛生管理基準を充足した畜産経営体を認定する事業

### (1) 畜産安心ブランド生産農場認定事業

健康な家畜を飼養し、安全な畜産物を供給するため、HACCP の考え方に基づく衛生管理手法を導入した農場を「畜産安心ブランド生産農場」として認定するとともに、衛生関係情報の提供を通じて新潟県産畜産物の安全・安心を推進する。

〔補助事業 (新潟県) 補助率 1/2 予算額 1,000 千円〕

#### ○ 平成 31 年度認定計画

(単位：戸)

畜 種	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
認定農場数	5	5	—	—	—	10

#### 【参考】認定農場数 (平成 30 年 12 月 18 日現在)

(単位：戸)

畜 種	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
認定農場数	80	69	55	23	17	244
認定割合	39.6%	61.1%	49.5%	69.7%	85.0%	51.0%

## その他事業

### 1 県産和牛のブランド化を推進する「にいがた和牛推進協議会」事務局を運営する事業

#### (1) にいがた和牛推進協議会事業

にいがた和牛推進協議会の事務局を運営し、生産振興対策による生産性の向上と流通・販売対策によるブランド力の強化を推進する。

[委託事業 (にいがた和牛推進協議会) 予算額 2,295 千円]

### 2 畜産物の消費拡大を図る事業

#### (1) 畜産理解増進事業

畜産や畜産物に対する消費者の理解増進を図るための交流会等を開催するとともに、新潟県畜産振興協議会が主催する畜産ふれあいフェスタに参画し、新潟県産畜産物の消費拡大に資する。

[補助事業 (地方競馬全国協会) 予算額 1,323 千円]

#### (2) 馬事畜産振興推進事業

新潟県馬事畜産振興協議会の事務局として、北陸四県馬事畜産振興協議会が主催する競馬の支援と畜産や畜産物に対する認識を深める催しに参画し、馬事畜産の振興に努める。

[委託事業 (馬事畜産振興協議会) 予算額 225 千円]

### 3 緊急事態発生時に畜産経営体、団体に助成金を交付する事業

#### (1) 畜産経営安定等緊急対策事業

家畜伝性病又は災害発生等により助成対策が必要と判断されるときに会長が事業の発動を決定し、畜産生産者等に助成金を交付する。

[独自事業 予算額 2 千円]

【参考】畜産経営安定基金の管理状況 (単位：千円)

一般の部	養鶏の部	合計額
18,339	12,618	30,957

○ 平成 31 年 3 月末見込額